

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 15 日

上場会社名 アイホン株式会社 上場取引所(所属部) 東証・名証 (第二部)
 コード番号 6718
 本社所在地 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 青木 弘 雄 TEL (052) 682-6191
 中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 15 日
 中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日 中間配当制度の有無 有

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	10,563	(11.0)	824	(26.0)	871	(40.9)
10年9月中間期	11,873	(1.4)	1,114	(24.9)	618	(56.4)
11年3月期	24,899		3,241		3,198	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	514	(22.6)	2498	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	419	(40.0)	2038	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,717		8342	——

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 20,592,000株
 10年9月中間期 20,592,000株
 11年3月期 20,592,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	500	——
10年9月中間期	500	——
11年3月期	——	15円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	32,079	28,138	87.7	1,366	46
10年9月中間期	30,291	26,245	86.6	1,274	54
11年3月期	32,134	27,440	85.4	1,332	57

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 20,592,000株
 10年9月中間期 20,592,000株
 11年3月期 20,592,000株

(額面株式、1単位の株式数 100株)

2. 中間期末の有価証券の評価損益 324百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	25,000	3,200	1,870	500	1000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 90円81銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして今日に至っております。

基本方針は、経営理念の「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行き、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、将来ビジョンとして「Heart in Life by Communication」を掲げ、21世紀に向け、安心・安全・快適なシステムを提案し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、これまで主要な市場として住宅市場と病院市場を位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、ドアホンの普及率の向上や集合住宅システム、テレビドアホン等の商品開発の活発化により、売上が拡大してまいりました。病院市場は、新築病院の増加は望めないものの、近年高齢化の進展とともに高齢者施設・高齢者住宅の需要が増加してきており、当社では、急ピッチで進む高齢社会に対応したこれらの市場をこれまでの病院に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れを更に進め、モノクロからカラーテレビドアホンへの移行を推進して行くことと、集合住宅において進む火災報知設備との連動を強化することで売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

ケア市場におきましては、平成2年度から導入されたゴールドプラン（後に新ゴールドプランに改定）が今年度で終了し、来年度からは介護保険制度が導入されます。介護保険制度の導入により、従来の施設介護に加え今後は在宅介護の質・量が求められるようになります。当社ではこれまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、今後増大する在宅介護などの介護市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅に次ぐ大きな柱として育ててまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、中間配当は5円を据え置いているものの、過去6期の期末配当において普通配当の5円に加え、記念配当または特別配当として2～5円の配当による株主還元を行ってまいりました。また、平成2年の上場以後株式分割を3度行っており、これからも積極的な株主還元を継続してまいりたいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、政府の景気対策により景気の悪化に歯止めがかかり緩やかな回復基調にあるものの、個人消費に力強さはなく為替相場の動向も予断を許さない状況にあり、全体的には低迷した状態で推移いたしました。

一方、輸出環境としましては、米国経済が好調に推移し欧州も回復基調にありましたが、円高が進み価格競争力においては厳しいものがありました。

住宅設備の分野におきましては、新設住宅着工件数が今春より回復傾向にありますが、その足取りは重く年ベースで120万戸台が予想されるなど依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の販売状況につきましては、ナースコール機器は特別養護老人ホームや老人保健施設など高齢者施設向けのケアシステムが増加し前中間期比11.5%増とすることができました。

一方、新設住宅着工件数は回復基調にあるものの、着工と納入の時期がずれるため当社の売上における回復感は乏しく、インターホン機器は、前中間期に比べ16.2%の減少となりました。また防犯・防災機器は競争の激化も加わり前中間期比20.6%の減少となりました。

利益面におきましては、株式市場の回復により有価証券評価損の計上がなかったため、経常利益・中間純利益とも前年同期を上回ることができました。

これらの結果、当中間期の売上高は105億6千3百万円(前年同期比11.0%減)と前中間期を下回りましたが、経常利益は8億7千1百万円(前年同期比40.9%増)、中間純利益は5億1千4百万円(前年同期比22.6%増)と前中間期を上回ることができました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと思われれます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場は低金利と住宅減税の効果もあり、緩やかな回復を続けておりましたが、住宅減税の反動や雇用情勢の悪化などから予断を許さない情勢にあります。

このような状況の中で、当社は従来以上にお客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、原価率の改善や経費の削減等の経営の合理化により業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

なお、通期の業績見通しは、売上高250億円(前期比0.4%増)、経常利益は32億円(前期比横ばい)、当期純利益は18億7千万円(前期比8.9%増)を見込んでおります。

3. コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

取組み方針

当社は、いわゆる西暦2000年問題を単なる社内情報システムの問題としてではなく、経営上の重要な課題と認識しており、全社で対応を推進しております。特にお客様に販売した商品、これから販売する商品において支障のないよう万全の体制を敷いて取組んでおります。

取組み体制

以前よりありました各部門の対応体制を発展的にまとめ、本年3月より情報システム担当の役員を責任者とする「西暦2000年問題特別委員会」を組織し、定期的に会合を開き調査・対応を進めてまいりました。また、それらの内容は、適宜常勤役員で構成する経営会議に報告し、全社的な情報の共有化を図っております。

対応の進捗状況

現在当社が出荷している商品において問題のあるものはありません。過去出荷した商品につきましても対応は全て完了しております。

社内情報システムにつきましては、1987年頃よりシステムを見直す都度主要なシステムについて西暦2000年問題を考慮した対応を行ってまいりました。また、それ以外のシステムにつきましても、本年9月迄にテストを含めほぼ対応を完了しております。

(2)対応のための支出金額等

これらに対応する費用は、システムの更新や機能充実に合わせて行う場合が多く、西暦2000年問題だけを明確に区分して費用を把握することはできません。ただ、今期の支出の見込みは4千万円であり、その規模は当社の経営に大きな影響を与えるような金額とはなっておりません。

(3)危機管理計画等

当社は万全を期して西暦2000年問題の対応に取り組んでまいりましたが、万一の不測の事態において、その影響を極小化すべく危機管理計画を策定いたしました。また、その一環として、「年末年始特別管理体制」を敷き、お客様の問い合わせ等にお応えする窓口を設置する予定であります。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	比 較 増 減	前 期 (平成11年3月31日現在)
流 動 資 産	21,351	20,333	1,017	21,973
現金及び預金	8,425	7,206	1,219	7,904
受取手形	3,251	3,691	439	4,562
売掛金	3,595	3,943	347	3,932
有価証券	2,483	2,043	439	2,087
自己株式	0	0	0	0
製品	1,750	1,623	127	1,736
原材料	924	980	55	1,005
仕掛品	707	807	100	762
繰延税金資産	184		184	
その他の流動資産	64	91	26	44
貸倒引当金	36	53	17	59
固 定 資 産	10,728	9,958	770	10,160
有形固定資産	(6,753)	(7,098)	(344)	(6,929)
建物	2,271	2,452	180	2,354
構築物	23	26	3	24
機械及び装置	187	227	39	203
車両運搬具	4	6	2	4
工具器具備品	473	592	119	547
土地	3,793	3,793		3,793
無形固定資産	(154)	(65)	(89)	(50)
商標権	12	42	30	27
電話加入権	23	23	0	23
ソフトウェア	118		118	
その他の権利金		0	0	
投 資 等	(3,819)	(2,793)	(1,026)	(3,181)
投資有価証券	2,105	1,368	736	1,792
子会社株式	613	500	112	449
敷金及び保証金	207	211	4	215
長期前払費用	6	52	45	68
繰延税金資産	233		233	
その他の投資等	690	702	12	694
貸倒引当金	37	42	5	40
資 産 合 計	32,079	30,291	1,787	32,134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	負 債 の 部			
	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	比 較 増 減	前 期 (平成11年3月31日現在)
流 動 負 債	(2,715)	(2,906)	(190)	(3,509)
買 掛 金	777	802	25	606
未 払 金	483	544	61	583
未払法人税等	512	383	128	1,332
未払事業税等	-	119	119	-
未 払 費 用	174	173	0	178
賞与引当金	652	757	105	636
その他の流動負債	116	123	7	171
固 定 負 債	(1,225)	(1,140)	(85)	(1,185)
退職給与引当金	926	876	50	901
預り保証金	298	263	35	283
負 債 合 計	3,941	4,046	104	4,694
	資 本 の 部			
資 本 金	5,398	5,398	-	5,398
資 本 準 備 金	5,379	5,379	-	5,379
利 益 準 備 金	308	274	33	285
その他の剰余金	(17,050)	(15,191)	(1,859)	(16,376)
任意積立金	10,247	9,820	426	9,820
中間(当期)未処分利益	6,803	5,370	1,432	6,555
(うち中間(当期)純利益)	(514)	(419)	(94)	(1,717)
資 本 合 計	28,138	26,245	1,892	27,440
負債及び資本合計	32,079	30,291	1,787	32,134

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 〔自平成11年4月1日〕 至平成11年9月30日	前中間期 〔自平成10年4月1日〕 至平成10年9月30日	比較増減	前 期 〔自平成10年4月1日〕 至平成11年3月31日
経常 損益 の 部	営業収益				
	売上高	10,563	11,873	1,310	24,899
	営業費用	(9,738)	(10,759)	(1,020)	(21,657)
	売上原価	6,240	6,939	699	14,337
	販売費及び一般管理費	3,498	3,819	321	7,320
	営業利益	824	1,114	289	3,241
	営業外収益	(122)	(100)	(22)	(227)
	受取利息及び配当金	34	49	15	117
	有価証券評価損戻入	24	-	24	-
	その他の営業外収益	64	51	13	110
	営業外費用	(75)	(596)	(520)	(269)
	支払利息及び割引料	4	6	1	11
	有価証券売却損	4	0	4	0
	有価証券評価損	-	515	515	99
その他の営業外費用	65	74	8	158	
経常利益	871	618	252	3,198	
特別損益の部	特別利益	(25)	(24)	(0)	(19)
貸倒引当金戻入益	25	24	0	19	
特別損失	(3)	(3)	(0)	(57)	
固定資産除却損	3	3	0	11	
投資有価証券売却損	-	-	-	44	
その他の特別損失	-	0	0	0	
税引前中間(当期)純利益	893	639	253	3,160	
法人税及び住民税	-	220	220	-	
法人税、住民税及び事業税	379	-	379	1,443	
中間(当期)純利益	514	419	94	1,717	
前期繰越利益	5,851	4,950	900	4,950	
過年度税効果調整額	417	-	417	-	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳準備金取崩高	19	-	19	-	
中間配当額	-	-	-	102	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	10	
中間(当期)未処分利益	6,803	5,370	1,432	6,555	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続と異なる事項
 - (1) 退職給与引当金繰入額
中間会計期間末に在籍する従業員および役員に対する退職給与引当金の事業年度分繰入見積額の1/2を計上しております。
 - (2) 減価償却費
中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 - (3) 税効果会計
簡便法を適用しております。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産は417百万円増加し、中間純利益は3百万円、中間末処分利益は440百万円それぞれ多く計上しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法に基づく原価法
3. 有価証券の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
その他の有価証券 ……移動平均法に基づく原価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用し、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しております。

追加情報

1. ソフトウェアの処理方法
 - (1) 自社利用のソフトウェア
過年度取得分については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続し、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っております。また、当期取得分についてはすべて取得年度で償却し「販売費及び一般管理費」として計上しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。
 - (2) 市場販売目的のソフトウェア
「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により過年度取得分について従来の会計処理方法を継続し、見込販売数量に基づき減価償却を行っております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については流動資産の「仕掛品」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。
2. 事業税
事業税（当中間会計期間78百万円）は、前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

表示方法の変更

前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間において未払事業税（78百万円）を「未払法人税等」に含め、未払事業所税（10百万円）を「その他の流動負債」に含めて表示しております。

1 株当たり配当金

		〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕
1 株当たり配当金	普通配当	5 円 0 0 銭	5 円 0 0 銭	1 0 円 0 0 銭
	記念配当	-	-	5 円 0 0 銭

注 記 事 項

		〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,690百万円	5,172百万円	5,463百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高				
	受取手形割引高	4百万円	8百万円	-
	受取手形裏書譲渡高	719百万円	895百万円	1,037百万円
3. 自己株式の数		166株	159株	87株

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

		〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕
取得価額相当額				
	工具器具備品	505百万円	501百万円	470百万円
	長期前払費用	-	155百万円	166百万円
	ソフトウェア	166百万円	-	-
	合 計	671百万円	657百万円	637百万円
減価償却累計額相当額				
	工具器具備品	247百万円	226百万円	217百万円
	長期前払費用	-	61百万円	78百万円
	ソフトウェア	94百万円	-	-
	合 計	342百万円	288百万円	296百万円
中間期末(期末)残高相当額				
	工具器具備品	257百万円	274百万円	252百万円
	長期前払費用	-	93百万円	88百万円
	ソフトウェア	71百万円	-	-
	合 計	329百万円	368百万円	341百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

当中間会計期間から自社利用目的のソフトウェアについては、「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕
1 年 内	1 2 6 百万円	1 1 9 百万円	1 2 2 百万円
1 年 超	2 0 3 百万円	2 4 9 百万円	2 1 8 百万円
合 計	3 2 9 百万円	3 6 8 百万円	3 4 1 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	〔当中間期〕	〔前中間期〕	〔前 期〕
支 払 リ ー ス 料	9 1 百万円	6 4 百万円	1 2 8 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9 1 百万円	6 4 百万円	1 2 8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

6. 品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕		増減率	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
インターホン機器	2,656 (377)	25.1 (41.1)	3,170 (435)	26.7 (39.0)	16.2 (13.4)	6,710 (839)	27.0 (39.6)
防犯・防災機器	2,368 (4)	22.4 (0.5)	2,983 (40)	25.1 (3.6)	20.6 (88.9)	6,178 (48)	24.8 (2.3)
視聴覚機器	3,237 (372)	30.7 (40.6)	3,383 (484)	28.5 (43.4)	4.3 (23.1)	7,071 (926)	28.4 (43.6)
ナースコール機器	1,391 (91)	13.2 (10.0)	1,248 (78)	10.5 (7.0)	11.5 (16.6)	2,673 (156)	10.7 (7.4)
情報通信機器	588 (-)	5.6 (-)	721 (-)	6.1 (-)	18.3 (-)	1,466 (-)	5.9 (-)
そ の 他	319 (72)	3.0 (7.8)	365 (77)	3.1 (7.0)	12.5 (6.8)	799 (151)	3.2 (7.1)
合 計	10,563 (917)	100.0 (100.0)	11,873 (1,116)	100.0 (100.0)	11.0 (17.8)	24,899 (2,122)	100.0 (100.0)

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内の数字は輸出売上高、構成比および増減率であります。

7. 有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	当中間期(平成 11 年 9 月 30 日)			前中間期(平成 10 年 9 月 30 日)			前期(平成 11 年 3 月 31 日)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	44	43	0	77	77	0	68	68	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,451	1,453	1	1,030	1,038	8	1,031	1,032	1
小 計	1,495	1,497	1	1,108	1,116	8	1,100	1,101	0
(2)固定資産に属するもの									
株 式	1,503	1,830	326	1,064	1,084	19	1,488	1,569	80
債 券	297	294	3	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,801	2,124	323	1,064	1,084	19	1,488	1,569	80
合 計	3,297	3,622	324	2,172	2,200	28	2,589	2,670	81

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によって
おります。

上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの

〔当中間期〕

0 百万円

〔前中間期〕

0 百万円

〔前 期〕

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

〔当中間期〕

〔前中間期〕

〔前 期〕

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド

376 百万円

425 百万円

376 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド

100 百万円

100 百万円

100 百万円

中期国債ファンド

100 百万円

-

100 百万円

クローズド期間内の

証券投資信託の受益証券

410 百万円

410 百万円

410 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

647 百万円

534 百万円

482 百万円

貸付信託受益証券

270 百万円

270 百万円

270 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。